

平成21年2月期 決算短信(非連結)



平成21年4月10日

上場会社名 モリシタ株式会社  
コード番号 3594

上場取引所 JASDAQ  
URL <http://www.pillow-morishita.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森下 茂樹  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)本澤 久信  
定時株主総会開催予定日 平成21年5月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月18日

TEL (06)6262-1308

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,574	—	156	—	△4,287	—	△4,509	—
20年2月期	7,781	—	63	—	△2,571	—	△3,132	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
21年2月期	△886	09	—	—	△413.4		△393.1		1.8	
20年2月期	△612	95	—	—	△98.7		△81.0		0.8	

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

(注) 平成20年2月期は、決算期を変更しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年2月期	15,761		△226		△1.4	△44	49	
20年2月期	16,614		4,589		27.6	901	29	

(参考) 自己資本 21年2月期 △226百万円 20年2月期 4,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
21年2月期	386		△372		243		332	
20年2月期	1,182		△1,060		△237		182	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	10	—	5	15	76	△2.5	1.2
21年2月期	—	10	—	—	10	50	△1.1	△45.0
22年2月期(予想)	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 22年2月期の業績予想 (平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,500		200		200		120		23	59
通期	9,000		400		400		240		47	18

(注) 平成20年2月期は、決算期を変更しているため、対前期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 5,096,684株 20年2月期 5,106,684株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 10,108株 20年2月期 14,969株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、デリバティブ評価損益については、期末時価を予想することが困難なため、業績予想には織り込んでおりません。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当社は、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会において定款を変更し、2月20日を事業年度の末日とすることといたしました。この結果、前事業年度は平成19年4月1日から平成20年2月20日までの10ヶ月20日間となっております。このため、前期との比較については記載を省略しております。

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国発の世界的な金融不安を背景とした株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等により厳しさを増しており、さらには個人消費の低迷等を背景として企業収益が減少するなど、景気の悪化が鮮明になりました。

当寝装・インテリア業界におきましても、原材料費等コスト上昇の影響や、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下が見られ、個人消費はますます冷え込み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、幅広い顧客に人気のあるアンパンマン等のテレビキャラクターやサンリオ・ディズニー等のキャラクター商品が主力の安定商品として堅調に推移しております。そして、環境にやさしいソバガラ枕等も根強い人気があり、また高さが自在に変更できる「高さ調節型ソバ枕」等の、環境と健康の両面に優れた特徴の有る商品には消費者の関心が特に高く、その販売は堅調に推移しております。ただ、低反発枕や低反発マットレス等の「健康機能商品」は一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、恒常的な競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸部門におきましては、保有のテナントビルについては入居者の入れ替えは有ったものの、空室も無くほぼ満室状態が続いており、自社での直接管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は85億74百万円となり、デリバティブ評価損失の発生により経常損失は42億87百万円となり、当期純損失は45億9百万円となりました。

しかしながら、上記損失はいずれも昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しており、主たる営業活動より生み出される営業利益ならびに営業キャッシュ・フローはそれぞれ、1億56百万円ならびに3億86百万円の黒字を確保しており、赤字の主因となったデリバティブ評価損は現金支出を伴う損失ではなく、当社の資金繰りに支障をきたすものではないものと認識しております。

ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省を踏まえ、当該状況を解消するべく、決済金額の安定化のみならず為替変動リスクにも対処可能な方策を採用することで、早期に財務基盤の回復を図ることを計画しております。

### ②次期の見通し

寝装・インテリア業界におきましては、少子高齢化による人口構成の変化や景気低迷の長期化等、構造的な成長鈍化要因による市場の頭打ちが想定され、他社との競争は一層激化するものと考えられます。このような厳しい経営環境下におきまして持続的な成長をはかるためには、市場の需要動向および消費者ニーズを的確に把握し、製品戦略に反映させるとともに、経営資源の効率的な運用を追求し、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ852百万円減少し157億61百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度に比べ550百万円（13.2%）減少し36億32百万円となりました。これは主に、売掛債権3億48百万円、棚卸資産2億99百万円の減少等によるものであります。固定資産につきましては前事業年度に比べ3億1百万円減少し121億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券3億84百万円の減少等によるものであります。負債合計につきましては、前事業年度末に比べ39億62百万円増加し159億88百万円となりました。これは主に、金融派生商品43億22百万円の増加、預り担保金2億4千万円の減少等によるものであります。純資産につきましては、当期純損失45億9百万円の計上により48億15百万円減少し2億26百万円の債務超過となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億50百万円（182.3%）増加し3億32百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は386百万円（前期比795百万円の減少）となりました。主な要因は、税引前当期純損失の計上4,485百万円、減価償却費290百万円に対してデリバティブ評価損失4,322百万円、引当金228百万円、売掛債権348百万円、棚卸資産299百万円、仕入債務206百万円の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、372百万円（前期比688百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金預入による支出96百万円、有形固定資産の取得による支出346百万円、長期貸付金の貸出による支出164百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、243百万円（前期は237百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金665百万円増加、貸株担保金返済による240百万円の減少等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	62.0	63.3	48.2	30.4	△1.4
時価ベースの自己資本比率	41.2	50.7	36.5	33.7	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.4	35.4	7.2	21.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1	41	15	18	5

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、株主様への安定配当を継続的に行うことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を図るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

当事業年度につきましては、中間配当金として1株10円を実施いたしました。また期末配当につきましては、デリバティブ評価損4,322百万円の計上により、226百万円の債務超過となる為、無配いたします。

## (4) 事業等のリスク

### ①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の枕および布団・カバー類の寝具・寝装品には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

### ③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、該当事項はありません。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、まくら専門メーカーとして、又リーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、毎期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターを使用したディズニーグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

#### ①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の販売価格競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

#### ②人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成することにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

#### ③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

#### ④内部管理体制の強化

当社は、経営理念並びに基本方針に則った「経営計画書」を定め、事業の方針・目的・社会的責任を明確に示し、この「経営計画書」を、取締役をはじめ全従業員が共有し、法令と社内倫理の遵守、社会貢献に取り組んでおります。

又、決裁権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

前事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月20日)		第58期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			206,635		340,984
2 受取手形			753,184		202,894
3 売掛金			1,026,112		1,228,123
4 商品			461,251		557,295
5 製品			338,080		302,829
6 半製品			774,172		681,247
7 原材料			509,484		242,003
8 繰延税金資産			17,282		—
9 未収税金			—		—
10 その他流動資産			109,467		85,996
11 貸倒引当金			△12,500		△9,000
流動資産合計			4,183,171	25.2	3,632,373
23.0					
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		5,939,861		6,072,383	
減価償却累計額		2,284,920	3,654,941	2,459,718	3,612,664
(2) 機械及び装置		808,203		790,851	
減価償却累計額		738,343	69,860	736,469	54,382
(3) 車両及び運搬具		113,695		123,099	
減価償却累計額		96,752	16,942	105,026	18,073
(4) 工具器具及び備品		548,349		569,296	
減価償却累計額		315,557	232,791	401,524	167,771
(5) 土地			5,579,663		5,755,427
(6) 建設仮勘定			—		—
有形固定資産合計			9,554,199	57.5	9,608,319
61.0					
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			5,677		5,677
無形固定資産合計			5,677	0.0	5,677
0.0					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,060,425		676,230
(2) 長期貸付金			1,536,270		1,560,870
(3) 役員保険積立金			199,268		204,840
(4) その他投資			132,229		83,417
(5) 貸倒引当金			△57,000		△10,000
投資その他の資産合計			2,871,193	17.3	2,515,358
16.0					
固定資産合計			12,431,070	74.8	12,129,355
77.0					
資産合計			16,614,241	100.0	15,761,729
100.0					

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月20日)		第58期 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		39,557		3,223	
2 買掛金		550,610		380,502	
3 短期借入金		2,585,000		3,250,000	
4 一年以内償還予定社債		—		—	
5 一年以内返済予定 長期借入金		569,300		752,300	
6 貸株担保金		761,117		520,209	
7 未払金		52,901		28,569	
8 未払費用		334,027		323,080	
9 未払法人税等		17,573		16,443	
10 未払消費税等		57,655		39,751	
11 役員賞与引当金		6,500		—	
12 賞与引当金		32,480		32,850	
13 金融派生商品		4,326,475		8,649,162	
14 その他流動負債		30,648		16,888	
流動負債合計		9,363,847	56.4	14,012,981	88.9
II 固定負債					
1 長期借入金		1,530,700		1,248,400	
2 退職給付引当金		111,563		104,636	
3 役員退職慰労引当金		317,087		152,091	
4 預り保証金		512,056		430,586	
5 繰延税金負債		189,895		39,344	
固定負債合計		2,661,302	16.0	1,975,059	12.5
負債合計		12,025,150	72.4	15,988,040	101.4

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月20日)		第58期 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,000,000	12.0	2,000,000	12.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,816,268			1,816,268	
資本剰余金合計			1,816,268	10.9	1,816,268	11.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		114,682			114,682	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金		13,665			12,905	
別途積立金		3,400,000			300,000	
繰越利益剰余金		△3,010,626			△4,506,836	
利益剰余金合計			517,721	3.1	△4,079,248	△25.9
4 自己株式			△16,076	△0.1	△9,443	△0.1
株主資本合計			4,317,913		△272,423	△1.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			271,177		46,112	
評価・換算差額等 合計			271,177	1.6	46,112	0.3
純資産合計			4,589,091	27.6	△226,311	△1.5
負債・純資産合計			16,614,241	100.0	15,761,729	100.0

## (2) 損益計算書

前事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)		第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		7,781,131	100.0	8,574,527	100.0
II 売上原価		6,046,194	77.7	6,633,525	77.4	
売上総利益		1,734,937	22.3	1,941,002	22.6	
III 販売費及び一般管理費		1,671,195	21.5	1,784,589	20.8	
営業利益		63,741	0.8	156,412	1.8	
IV 営業外収益		276,502	3.6	65,549	0.8	
1 受取利息及び受取配当金		39,302		47,761		
2 為替差益		210,297		—		
3 雑収入		26,902		17,787		
V 営業外費用		2,912,016	37.4	4,509,050	52.6	
1 支払利息		66,645		85,604		
2 デリバティブ評価損失		2,825,099		4,322,687		
3 為替差損		—		76,848		
4 雑損失		20,272		23,910		
経常利益又は経常損失(△)		△2,571,772	△33.1	△4,287,088	△50.0	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		6,538		—		
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		9,192	0.1	27,149	0.3	
2 役員退職慰労引当金繰入		303,915	3.9	—		
3 棚卸評価損		—		171,353	2.0	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△2,878,341	△37.0	△4,485,592	△52.3	
法人税、住民税 及び事業税		12,796	0.2	6,952	0.1	
法人税等調整額	241,322	3.1	16,775	0.2		
当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,132,461	△40.3	△4,509,320	△52.6		

## (3) 株主資本等変動計算書

第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△760		760	—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—
剰余金の配当				△102,024	△102,024
当期純利益				△3,132,461	△3,132,461
自己株式の取得					
自己株式の消却				△17,785	△17,785
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△760	△300,000	△2,951,510	△3,252,270
平成20年2月20日残高(千円)	114,682	13,665	3,400,000	△3,010,626	517,721

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△102,024			△102,024
当期純利益		△3,132,461			△3,132,461
自己株式の取得	△19,941	△19,941			△19,941
自己株式の消却	17,785	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△268,675	△268,675	△268,675
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,156	△3,254,426	△268,675	△268,675	△3,523,102
平成20年2月20日残高(千円)	△16,076	4,317,913	271,177	271,177	4,589,091

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年2月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月20日残高(千円)	114,682	13,665	3,400,000	△3,010,626	517,721
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△760		760	—
別途積立金の取崩			△3,100,000	3,100,000	—
剰余金の配当				△76,339	△76,339
当期純利益				△4,509,320	△4,509,320
自己株式の取得					
自己株式の消却				△11,310	△11,310
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△760	△3,100,000	△1,496,210	△4,596,970
平成21年2月20日残高(千円)	114,682	12,905	300,000	△4,506,836	△4,079,248

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	△16,076	4,317,913	271,177	271,177	4,589,091
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△76,339			△76,339
当期純利益		△4,509,320			△4,509,320
自己株式の取得	△4,676	△4,676			△4,676
自己株式の消却	11,310	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△225,065	△225,065	△225,065
事業年度中の変動額合計(千円)	6,633	△4,590,337	△225,065	△225,065	△4,815,402
平成21年2月20日残高(千円)	△9,443	△272,423	46,112	46,112	△226,311

## (4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 2月20日)	第58期 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失		△2,878,341	△4,485,592
2 減価償却費		247,438	290,762
3 引当金増減(△)額		326,443	△228,553
4 受取利息及び受取配当金		△39,302	△47,761
5 支払利息		66,645	85,604
6 投資有価証券売却益		△6,538	—
7 投資有価証券評価損		9,192	27,149
8 デリバティブ評価損失		2,825,099	4,322,687
9 売上債権の増(△)減額		209,521	348,279
10 たな卸資産の増(△)減額		122,386	299,613
11 仕入債務の増減(△)額		△40,811	△206,442
12 役員賞与の支払額		—	—
13 その他		398,429	38,009
小 計		1,240,161	443,758
14 利息及び配当金の受取額		39,302	47,761
15 利息の支払額		△67,330	△85,604
16 法人税等の支払額		△30,020	△19,055
営業活動による キャッシュ・フロー		1,182,113	386,858
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△88,000	△96,000
2 定期預金の払戻による収入		126,000	112,000
3 有形固定資産の購入による支出		△828,515	△346,114
4 長期貸付金の貸出に伴う支出		△336,276	△164,000
5 長期貸付金の返済に伴う収入		79,000	139,400
6 投資有価証券の購入による支出		△19,716	△18,089
7 投資有価証券の売却による収入		7,488	25
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,060,019	△372,778
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減(△)額		172,000	665,000
2 長期借入による収入		300,000	470,000
3 長期借入金の返済による支出		△427,500	△569,300
4 貸株担保金受入による収入		—	—
5 貸株担保金返済による支出		△140,361	△240,908
6 社債の償還による支出		△20,000	—
7 配当金の支払額		△102,024	△76,339
8 自己株式の取得による支出		△19,941	△4,676
財務活動による キャッシュ・フロー		△237,826	243,775
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,876	△107,506
V現金及び現金同等物の増減(△)額		△120,608	150,349
VI現金及び現金同等物の期首残高		303,244	182,635
VII現金及び現金同等物の期末残高	※	182,635	332,984

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

1. 平成21年2月期財務諸表

当社は、当事業年度において4,287,088千円の経常損失および4,509,320千円の当期純損失を計上した結果、226,311千円の債務超過となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

これは主として、当下期以降の急激な円高傾向への為替相場の変動により、米ドル建輸入取引に係る円貨決済金額の安定化を図る目的で締結した通貨デリバティブ取引の期末時価評価損失4,322,687千円（累積評価損失8,649,162千円）の計上によるものであります。

上記の重要な損失計上の主たる要因は昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しており、主たる営業活動により生み出される営業利益は156,412千円の黒字、営業活動によるキャッシュ・フローも386,858千円のプラスを確保しており、デリバティブ評価損失は現金支出を伴う損失ではなく、資金繰りに支障をきたすものではないと認識しております。

ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省も踏まえ、当該状況を解消し財務基盤の回復を図るべく、経営改善計画を策定中であります。

それと合わせて、外部経済環境の急速な変化がもたらす経営リスクに迅速に対応する管理体制を構築し、内製化の促進による製造コスト低減の徹底、間接コスト削減の徹底等の経営改善策を実行してまいります。

なお、主要取引金融機関との関係は良好であり、当社の事業継続に懸念はないものと判断しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## (6) 重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同上</p> <p>(3) 半製品 同上</p> <p>(4) 原材料 同上</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="478 1601 829 1680"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物	15～50年	機械装置	3～7年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="925 1601 1276 1680"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～7年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	3～7年
建物	15～50年									
機械装置	3～7年									
建物	15～50年									
機械装置	3～7年									

項目	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成19年4月13日に日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>また、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額13,172千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額303,915千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13,172千円、税引前当期純利益は317,087千円それぞれ少なく計上されております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">409,412千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">104,746</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">517,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,172</td> </tr> </table>	給料手当	409,412千円	賞与引当金繰入額	23,580	退職給付引当金繰入額	12,133	福利厚生費	104,746	運賃	517,227	減価償却費	87,676	役員退職慰労引当金繰入額	13,172	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">429,794千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">108,882</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">585,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,708</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> </table>	給料手当	429,794千円	賞与引当金繰入額	17,250	退職給付引当金繰入額	11,696	福利厚生費	108,882	運賃	585,916	減価償却費	104,708	役員退職慰労引当金繰入額	7,419
給料手当	409,412千円																												
賞与引当金繰入額	23,580																												
退職給付引当金繰入額	12,133																												
福利厚生費	104,746																												
運賃	517,227																												
減価償却費	87,676																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,172																												
給料手当	429,794千円																												
賞与引当金繰入額	17,250																												
退職給付引当金繰入額	11,696																												
福利厚生費	108,882																												
運賃	585,916																												
減価償却費	104,708																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,419																												

## (株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,121,684	—	15,000	5,106,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,969	17,000	15,000	14,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 17,000株

単元未満株式の買取りによる増加 — 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,087	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	50,937	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,458	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,106,684	—	10,000	5,096,684

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 10,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,969	5,139	10,000	10,108

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 3,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,139株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 10,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	25,458	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	50,897	10.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 年 月 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	—	—

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 206,635千円	現金及び預金勘定 340,984千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△24,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△8,000</u>
現金及び現金同等物 182,635	現金及び現金同等物 332,984

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第57期(平成20年2月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (平成20年2月20日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	438,959	914,294	475,334
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	438,959	914,294	475,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	168,812	145,440	△23,372
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	168,812	145,440	△23,372
合 計	607,772	1,059,735	451,962

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年2月20日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第58期(平成21年2月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (平成21年2月20日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	324,167	467,108	142,941
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	324,167	467,108	142,941
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	274,519	208,431	△66,088
②債 券	—	—	—
③その他	690	690	—
小 計	275,209	209,121	△66,088
合 計	599,377	676,230	76,853

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年2月20日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内では為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年 2月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	314,135	273,655	△4,326,475	△4,326,475

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

上記の時価評価額は計算上のもので、契約満了時（最長平成34年2月）までには通算してゼロとなるものでありますが、決算日以降それまでの間、為替や金利等の変動に伴い評価損が増大し、株主資本が減少する可能性があります。（参考 平成20年 4月24日の時価評価推計額 約△5,957百万円）

当事業年度（平成21年 2月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	273,655	233,175	△8,649,162	△8,649,162

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。  持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。  持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱森茂興産	大阪府豊中市東豊中町	103,750	寝具の製造・販売、不動産賃貸	19.0	森下茂 他1人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	336,276	長期貸付金	1,536,270
									利息の受取 保証料の受取	79,000		
									22,966			
									778			

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第58期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱森茂興産	大阪府豊中市東豊中町	103,750	寝具の製造・販売、不動産賃貸	19.0	森下茂 他2人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	164,000	長期貸付金	1,560,870
									利息の受取 保証料の受取	139,400		
									30,574			
									74			

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## (税効果会計関係)

第57期 (平成20年2月20日)	第58期 (平成21年2月20日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">184,452千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,204,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392,672</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,375,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,110</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,895</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">172,612</p>	引当金損金算入限度超過額	184,452千円	従業員互助会拠出金	3,930	その他	1,204,290	小計	1,392,672	評価性引当額	△1,375,390	計	17,282	固定資産圧縮積立金	9,110	その他有価証券評価差額金	180,784	計	189,895	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,830千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,998,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,117,821</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,117,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,603</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,344</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">39,344</p>	引当金損金算入限度超過額	115,830千円	従業員互助会拠出金	3,465	その他	2,998,526	小計	3,117,821	評価性引当額	△3,117,821	計	0	固定資産圧縮積立金	8,603	その他有価証券評価差額金	30,741	計	39,344
引当金損金算入限度超過額	184,452千円																																				
従業員互助会拠出金	3,930																																				
その他	1,204,290																																				
小計	1,392,672																																				
評価性引当額	△1,375,390																																				
計	17,282																																				
固定資産圧縮積立金	9,110																																				
その他有価証券評価差額金	180,784																																				
計	189,895																																				
引当金損金算入限度超過額	115,830千円																																				
従業員互助会拠出金	3,465																																				
その他	2,998,526																																				
小計	3,117,821																																				
評価性引当額	△3,117,821																																				
計	0																																				
固定資産圧縮積立金	8,603																																				
その他有価証券評価差額金	30,741																																				
計	39,344																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当その他</td> <td style="text-align: right;">△48.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%	評価性引当その他	△48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当その他</td> <td style="text-align: right;">△38.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40%	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%	評価性引当その他	△38.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%																
法定実効税率	40.0%																																				
調整																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%																																				
評価性引当その他	△48.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%																																				
法定実効税率	40%																																				
調整																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%																																				
評価性引当その他	△38.7%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%																																				

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成20年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	263,928
(2) 年金資産(千円)	152,365
退職給付引当金(千円)	△111,563

(注) 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	26,181
退職給付費用(千円)	26,181

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成20年2月20日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	95,440百万円
年金財政計算上の給付債務の額	102,903百万円
差引額	<u>7,463百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年2月20日現在)

1.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,896百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	239,338
(2) 年金資産(千円)	134,702
退職給付引当金(千円)	104,636

(注) 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	39,660
退職給付費用(千円)	39,660

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

### 4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成21年2月20日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

### 5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	79,649百万円
年金財政計算上の給付債務の額	105,891百万円
差引額	<u>26,242百万円</u>

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年2月20日現在)

1.30%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第57期	第58期
1株当たり純資産額	901円41銭	△44円49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△613円00銭	△886円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,589,091	△226,311
普通株式に係る純資産額(千円)	4,589,091	△226,311
普通株式の発行済株式数(千株)	5,106	5,096
普通株式の自己株式数(千株)	14	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,091	5,086

3 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,132,461	△4,509,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,132,461	△4,509,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,110	5,088

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	第58期 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

## 5 部門別売上状況

(単位：千円)

科 目	期 別	平成20年2月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日		平成21年2月期 自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日	
		金額	構成比	金額	構成比
製 品	まくら	3,426,174	44.0	3,778,038	44.1
	クッション	561,069	7.2	496,342	5.8
	羽毛・羊毛ふとん他	480,686	6.2	463,143	5.4
	小 計	4,467,930	57.4	4,737,524	55.3
商 品		2,755,739	35.4	3,163,949	36.9
不動産賃貸収入		557,461	7.2	673,054	7.8
合 計		7,781,131	100.0	8,574,527	100.0

## 6 その他

## (1) 役員の異動

該当事項は、ありません。

## (2) その他

該当事項は、ありません。